

アナリスト レポート

緩やかに持ち直している

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気 天気図

景気全体



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



凡例

- ☀️ 晴れ
- ☁️ 晴れ一部曇り
- ☁️ 曇り
- ☁️ 曇り一部雨
- 🌧️ 雨

前月比

- 📈 上昇・好転
- 📉 横ばい
- 📉 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ汎用・業務用機械や輸送機械などが低下したものの、生産用機械が前月に大きく落ちこんだ反動で大幅に上昇し、ウエイトの高い化学も2か月連続で大幅上昇したため、全体では3か月ぶりの大幅上昇となった。

需要面を各業態の販売額で見ると、百貨店・スーパーは、衣料品や身の回り品、家庭用品、家電機器などが減少したものの、ウエイトの高い飲食料品が3か月連続で増加したため、全店ベースでは3か月連続で増加している。また、家電大型専門店が2か月連続かつ大幅減少し、ホームセンターも2か月連続で減少しているものの、ドラッグストアが家計の低価格志向の強まりなどから38か月連続で増加し、コンビニエンスストアも2か月ぶりに増加した。これらの結果、小売業6業態計の売上高は2か月連続で前年からほぼ横ばいとなっている。ただし、物価上昇を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。また、軽乗用車の販売台数が4か月連続で減少したが、乗用車の新車登録台数は3か月連続で増加したため、3車種合計は前年からほぼ横ばいとなった。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は前年に大型着工があった影響から2か月連続で大幅減少、新設住宅着工戸数は3か月ぶりに減少、公共工事の請負金額は3か月連続かつ大幅減少している。また、トラック新車登録台数も4か月連続かつ大幅減少している。

このような中、雇用情勢を見ると、新規求人倍率は3か月ぶりに大幅低下、有効求人倍率は4か月ぶりに僅かながら低下、就業地別の有効求人倍率は前月からほぼ横ばいとなっている。また、常用雇用指数は25か月連続で上昇、製造業の所定外労働時間指数は3か月ぶりの上昇となった。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、一部で先送りする動きがみられるが、全体としては増加している。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、高水準で推

当社が昨年11月に実施した「県内企業動向調査(24年10-12月期)」によると、自社の業況判断DIは、物価高騰や人件費の上昇、中国景気減速などの影響に加えて、日本の衆院選や米国の大統領選の結果を受けた先行き不透明感から企業の慎重姿勢が強まり、3四半期ぶりに悪化した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、一進一退の動きの中で生産用機械が大幅上昇し、ウエイトの高い化学も2か月連続で大幅上昇したため、全体では3か月ぶりの大幅上昇となった。需要面では、小売業6業態計の売上高が2か月連続で前年からほぼ横ばいとなり、自動車販売も前年からほぼ横ばいとなった。投資需要では、前年に大型着工があった民間設備投資が大幅減少となったのをはじめ、住宅投資が3か月ぶりに減少し、公共投資も3か月連続かつ大幅減少している。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、自動車生産の回復などにより持ち直しの動きが続くとみられる。個人消費については、物価高の影響で家計の低価格志向が強まっているものの、県内でも実質賃金のプラスが続き、所得環境に改善の動きがみられることから、徐々に持ち直していくとみられる。投資需要については、企業の人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。

したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、トランプ次期米政権による通商政策の行方、米中貿易摩擦の再燃懸念、地政学リスクの高まりなど、海外要因を中心に景気に対する不確定要素が多いことに引き続き注意する必要がある。

移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2024年12月26日発表)より】

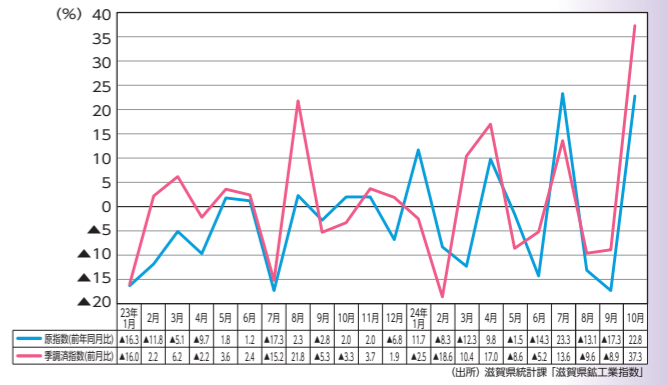
「鉱工業生産指数」の前月比は

3か月ぶりに大幅上昇

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2024年10月)は123.0、前年同月比+22.8%となり、3か月ぶりに大幅上昇した。「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)も121.8、前月比+37.3%で、3か月ぶりに大幅上昇し、季調済指数の3か月移動平均値(24年10月)は102.6、前月比+4.8%と、4か月ぶりの上昇となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(428.9)、「化学」(158.1)などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(38.0)、「窯業・土石製品」(63.1)、「金属製品」(65.7)など。「生産用機械」は、大きく落ちこんだ前月(78.5)の反動で、大幅な上昇となった。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」(前月比+44.4%)、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)や「化

学」(同+14.6%)などで、一方、低下したのは、「汎用・業務用機械」(同▲10.0%)や「輸送機械」(同▲4.6%)などとなっている。

鉱工業生産指数の推移(滋賀県、2015年=100)



「小売業6業態計売上高」は

2か月連続で前月からほぼ横ばい

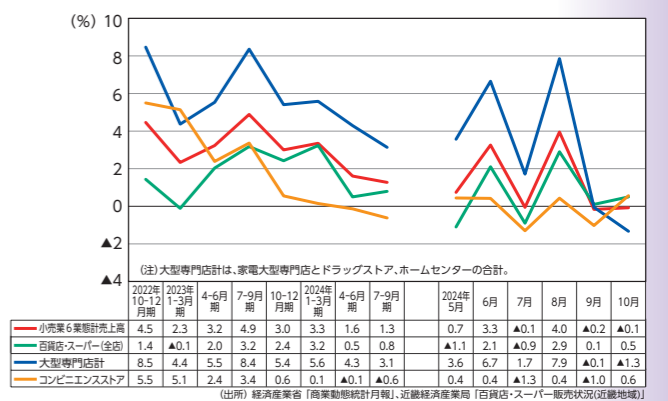
- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(24年11月)は107.9、前年同月比+2.7%、前月比+0.6%となった。前年同月比は37か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」(前年同月比+12.0%)、「教養娯楽サービス」(同+7.2%)など、ほとんどの項目で上昇が続いている。
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年=100)」(10月)は87.4、同+2.5%と9か月連続で上昇、「実質賃金指数」は80.3、同+0.4%で、3か月連続で上昇している。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(10月)は、21,692百万円、同+0.5%と3か月連続で増加している。品目別では、「衣料品」(前年同月比▲15.4%)が2か月連続かつ大幅減少、「身の回り品」(同▲5.9%)が4か月連続で減少、「家庭用品」(同▲3.6%)が3か月ぶりに減少、「家電機器」(同▲15.9%)が3か月ぶりに大幅減少と、ほとんどの品目が減少したものの、ウエイトの高い「飲食料品」(同+1.9%)が3か月連続で増加している。「既存店ベース(=店舗調整後)」(同+2.8%)は20か月連続で増加している。
- ・大型専門店(全店ベース=店舗調整前)では、「家電大型専門店」(10月/41店舗)が2,864百万円、同▲12.1%と、2か月連続かつ大幅減少し、「ホームセンター」(同/68店舗)が3,030百万円、同▲5.5%で、2か月連続で減少したものの、「ドラッグストア」(同/256店舗、前年同月比▲1店舗)が9,472百万円、同+4.0%と、家計の低価格志向の強まりなどから38か月連続で増加している。また、「コンビニエンスストア」(同/533店舗)は10,186百万円、同+

0.6%となり、2か月ぶりに増加した。

これらの結果、「小売業6業態計売上高」(10月)は47,244百万円、同▲0.1%と、2か月連続で前年からほぼ横ばいとなった。ただし、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、10月、前年同月比+2.1%)を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(24年11月)については、「小型乗用車(5.7ナンバー車)」が5か月ぶりに減少したものの(854台、前年同月比▲9.5%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月連続かつ大幅増加したため(2,251台、同+11.8%)、2車種合計では3か月連続で増加している(3,105台、同+5.0%)。一方、「軽乗用車」の販売台数は4か月連続で減少している(1,696台、同▲8.1%)。これらの結果、3車種の合計は前年からほぼ横ばいとなった(4,801台、同▲0.1%)。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



「新設住宅着工戸数」は

3か月ぶりに減少

- ・「新設住宅着工戸数」(24年11月)は729戸、前年同月比▲8.6%となり、3か月ぶりに減少した。
- ・利用関係別では、「持家」は362戸、同+9.0%で、2か月連続で増加したが(大津市89戸など)、「貸家」は269戸、同▲23.4%で、2か月連続かつ大幅減少している(野洲市66戸など)。「分譲住宅」は98戸、同▲3.0%で、2か月ぶりの減少となり(大津市39戸など)、うち「一戸建て」は98戸で2か月ぶりに減少(前年差▲3戸)、「分譲マンション」は3か月連続で申請がなかった(前年同月も申請なし)。「給与住宅」は0戸。
- ・新設住宅着工の「床面積」(11月)は62,330㎡、前年同月比+1.8%と、2か月連続で増加している。利用関係別では、「持家」は41,443㎡、同+12.5%と、2か月連続で大幅増加、「貸家」は10,615㎡、同

▲17.7%と、2か月連続で大幅減少、「分譲住宅」は10,272㎡、同▲4.7%と、2か月ぶりに減少した。

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)

